



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月9日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 山下 裕輔 TEL 052-589-2795
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	238	△6.0	25	121.6	25	—	16	—
2021年9月期第1四半期	254	△18.4	11	△89.0	2	△97.6	0	△98.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	5.24	—
2021年9月期第1四半期	0.53	—

(注) 1. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,352	1,231	91.0
2021年9月期	1,338	1,230	91.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 1,231百万円 2021年9月期 1,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	5.00	5.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,503	10.1	300	17.3	300	22.1	193	20.5	61.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	3,148,900株	2021年9月期	3,148,900株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	411株	2021年9月期	411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	3,148,489株	2021年9月期1Q	1,560,664株

（注）当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(収益認識関係)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、ワクチン接種の増加等により緊急事態宣言等が全面的に解除されましたが、変異株の影響等から再び新規感染者数が増加している地域もあり、各業界における影響は依然として懸念されております。企業の設備投資意欲は改善傾向にあり、景況判断は上昇傾向にあるものの、雇用の状況は不足気味であるなど、経済活動の水準は依然として厳しい状況が持続しており、また、原油価格の高騰や電力不足による製造業への影響など先行き不透明な状況が続いております。

M&A業界におきましては、東京商工リサーチの「2021年後継者不在率調査」によると、前年比1.0ポイント上昇となる58.6%の企業が後継者不在となっているほか、企業の休廃業・解散件数は、2019年が43,348社、2020年は49,698社と上昇傾向にあり、2000年以降で最多の件数となっており、事業の再構築の重要性が高まっている状況となっております。

これに対処するため、中小企業庁が、中小企業の貴重な経営資源が散逸することの回避及び事業再構築を含めた生産性の向上を目的とした「中小M&A推進計画」を策定し、官民のM&A支援機関の連携強化が求められる状況となっております。また、中小企業が安心してM&Aに取り組める基盤を構築するため、M&A支援機関に係る登録制度が創設されたことに加えて、自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」の設立など、業界としてはますますの活況が予想されます。

このような情勢のなか、当社においては2021年10月に静岡方面におけるさらなる営業活動の充実を行うことを目的に静岡オフィス(静岡市葵区)を開設しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、Webを活用した面談やセミナー、勉強会の実施を行い金融機関や会計事務所等の提携先との一層の関係強化に取り組みました。このほか、「M&A TOKAI EXPO 2021」と題したオンラインセミナーの実施や医療業界M&Aに関する書籍の第二弾の出版、M&Aをわかりやすく解説した動画を動画投稿サイトに掲載するなど、M&Aについての啓蒙、ニーズの発掘に努めております。

また、当社の成長には人員が不可欠であるため、採用活動を行った結果、当第1四半期累計期間においてはM&Aコンサルタントを4名増員しております。

当社の経営状況は、当第1四半期累計期間においては計19社(前年同期16社)の案件が成約し、売上高238,801千円(前年同期比6.0%減)となりました。金融機関等への支払紹介料の金額が減少したことや前年同期に実施いたしました大型セミナーや上場市場の変更に係る広告宣伝に関する費用が発生しなかったため、営業利益25,126千円(同121.6%増)となりました。また、前年同期に計上しました上場市場の変更に係る費用が発生しなかったため、経常利益25,326千円(同1,098.8%増)、四半期純利益16,502千円(同1,886.2%増)となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態は、総資産1,352,415千円、負債121,400千円、純資産1,231,015千円であり、自己資本比率は91.0%(前事業年度末は91.9%)となりました。財政状態の状況と、その要因は下記のとおりであります。

(資産の部)

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ24,169千円減少し、1,238,228千円となりました。これは主として現金及び預金が31,340千円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ37,940千円増加し、114,186千円となりました。これは主として、無形固定資産が14,094千円、投資有価証券が24,650千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ13,191千円増加し、121,400千円となりました。これは主として、未払費用が26,332千円増加したものの、未払法人税等が16,063千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ578千円増加し、1,231,015千円となりました。これは主として利益剰余金が760千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月11日に発表いたしました2022年9月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,054	1,212,714
売掛金	1,937	4,785
貯蔵品	2,442	3,187
その他	13,965	17,542
流動資産合計	1,262,398	1,238,228
固定資産		
有形固定資産	15,458	14,960
無形固定資産	3,408	17,503
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384	29,035
関係会社株式	1,000	1,000
差入保証金	41,749	41,749
繰延税金資産	10,244	9,937
投資その他の資産合計	57,379	81,722
固定資産合計	76,246	114,186
資産合計	1,338,645	1,352,415
負債の部		
流動負債		
未払費用	42,267	68,599
未払法人税等	26,592	10,529
未払消費税等	5,964	10,993
預り金	18,936	11,516
賞与引当金	14,420	18,986
その他	27	775
流動負債合計	108,208	121,400
負債合計	108,208	121,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,710	310,710
資本剰余金	276,880	276,880
利益剰余金	642,483	643,243
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	1,228,893	1,229,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,543	1,362
評価・換算差額等合計	1,543	1,362
純資産合計	1,230,436	1,231,015
負債純資産合計	1,338,645	1,352,415

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	254,153	238,801
売上原価	144,626	125,815
売上総利益	109,526	112,986
販売費及び一般管理費	98,186	87,859
営業利益	11,340	25,126
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	17
受取手数料	—	131
受取給付金	—	50
雑収入	0	1
営業外収益合計	13	200
営業外費用		
市場変更費用	7,991	—
株式交付費	1,250	—
営業外費用合計	9,241	—
経常利益	2,112	25,326
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51
特別利益合計	—	51
税引前四半期純利益	2,112	25,378
法人税、住民税及び事業税	472	8,488
法人税等調整額	809	386
法人税等合計	1,281	8,875
四半期純利益	830	16,502

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

当社の事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
M&A仲介事業	238,661
その他	140
顧客との契約から生じる収益	238,801
その他の収益	—
外部顧客への売上高	238,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。